

活動計算書

2015年4月1日から2016年3月31日まで

法人の名称 特定非営利活動法人 はちどりプロジェクト
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	25,000		
賛助会員受取会費	260,000		
.....		285,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	688,022		
.....		688,022	
3 事業収益			
就労のための技術指導、及び商品の製作、販売事業収	264,807		
チャリティーイベントや講演会による国際協力の普及	2,097,901		
.....		2,362,708	
4. その他収益			
受取利息	28		
雑収益	37,500		
.....		37,528	
経常収益計			3,373,258
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	1,230,535		
臨時雇賃金	11,070		
福利厚生費	1,719		
.....			
人件費計	1,243,324		
(2) その他経費			
会議費	19,662		
旅費交通費	390,198		
会場費	185,470		
印刷製本費	28,147		
原材料費	355,638		
通信運搬費	27,832		
消耗品費	161,749		
修繕費	17,824		
地代家賃	259,864		
研修費	8,630		
支払手数料	29,440		
.....	xxx		
その他経費計	1,484,454		
事業費計		2,727,778	
2 管理費			
(1) 人件費			
.....		0	
人件費計		0	
(2) その他経費			
会議費	15,953		
旅費交通費	157,911		

通信運搬費	85,163		
消耗品費	67,667		
地代家賃	240,000		
広告宣伝費	8,166		
諸会費	12,000		
印刷製本費	4,403		
雑費	3,074		
支払手数料	7,223		
・・・・・・・・・・			
その他経費計	601,560		
管理費計		601,560	
経常費用計			3,329,338
当期経常増減額			43,920
Ⅲ 経常外収益			
1 過年度損益修正益		2,046	
・・・・・・・・・・			
経常外収益計			2,046
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
・・・・・・・・・・			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			45,966
当期正味財産増減額			45,966
前期繰越正味財産額			12,739
次期繰越正味財産額			58,705

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

活動計算書

xx年x月x日からxx年x月x日まで

法人の名称 特定非営利活動法人 ○○○○○

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	xxx		
賛助会員受取会費	xxx		
.....	xxx	xxx	
2 受取寄附金			
受取寄附金	xxx		
施設等受入評価益	xxx		
.....	xxx	xxx	
3 受取助成金等			
受取民間助成金	xxx		
.....	xxx	xxx	
4 事業収益			
○○事業収益		xxx	
5 その他収益			
受取利息	xxx		
雑収益	xxx		
.....	xxx	xxx	
経常収益計			xxx
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	xxx		
法定福利費	xxx		
退職給付費用	xxx		
福利厚生費	xxx		
.....	xxx		
人件費計	xxx		
(2) その他経費			
会議費	xxx		
旅費交通費	xxx		
施設等評価費用	xxx		
減価償却費	xxx		
支払利息	xxx		
.....	xxx		
その他経費計	xxx		
事業費計		xxx	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	xxx		
給料手当	xxx		
法定福利費	xxx		
退職給付費用	xxx		
福利厚生費	xxx		
.....	xxx		
人件費計	xxx		
(2) その他経費			
会議費	xxx		
旅費交通費	xxx		

減価償却費		xxx	
支払利息		xxx	
.....		xxx	
その他経費計		xxx	
管理費計			xxx
経常費用計			xxx
当期経常増減額			xxx
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益		xxx	
.....		xxx	
経常外収益計			xxx

活動計算書（活動予算書）の科目例

以下に示すものは、一般によく使われると思われる科目のうち、主なものを例示したものです。したがって、該当がない場合は使用する必要はありませんし、利用者の理解に支障がなければまとめても構いません。また、適宜の科目を追加することができます。

勘定科目	科目の説明
I 経常収益	
1 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	確実に入金されることが明らかな場合を除き、実際に入金したときに計上する。対価性が認められず明らかに贈与と認められるものや、それを含む場合があり、P S Tの判定時に留意が必要。
2 受取寄附金 受取寄附金 資産受贈益 施設等受入評価益 ボランティア受入評価益	無償又は著しく低い価格で現物資産の提供を受けた場合の時価による評価差益。受け入れた無償又は著しく低い価格で施設の提供等の物的サービスを、合理的に算定し外部資料等によって客観的に把握でき、施設等評価費用と併せて計上する方法を選択した場合に計上する。 提供を受けたボランティアからの役務の金額を、合理的に算定し外部資料等によって客観的に把握でき、ボランティア評価費用と併せて計上する方法を選択した場合に計上する。
3 受取助成金等 受取助成金 受取補助金	補助金や助成金の交付者の区分によって受取民間助成金、受取国庫補助金等に区分することができる。
4 事業収益 売上高 〇〇利用会員受取会費	事業の種類ごとに区分して表示することができる。 販売用棚卸資産の販売やサービス（役務）の提供などにより得た収益。 サービス利用の対価としての性格をもつ会費。
5 その他収益 受取利息 為替差益 雑収益	為替換算による差益。なお為替差損がある場合は相殺して表示する。 いずれの科目にも該当しない、又は独立の科目とするほど量的、質的に重要でない収益。この科目の金額が他と比して過大になることは望ましくない。
II 経常費用	
1 事業費	
(1) 人件費 給料手当 臨時雇賃金 ボランティア評価費用 法定福利費 退職給付費用 通勤費 福利厚生費	ボランティアの費用相当額。ボランティア受入評価益と併せて計上する。 退職給付見込額のうち当期に発生した費用。会計基準変更時差異の処理として、定額法により費用処理する場合、一定年数（15年以内）で除した額を加算する。少額を一括して処理する場合も含まれる。 給料手当、福利厚生費に含める場合もある。
(2) その他経費 売上原価 業務委託費 諸謝金 印刷製本費 会議費 旅費交通費 車両費 通信運搬費 消耗品費	販売用棚卸資産を販売したときの原価。期首の棚卸高に当期の仕入高を加え期末の棚卸高を控除した額。 講師等に対する謝礼金。 車両運搬具に関する費用をまとめる場合。内容により他の科目に表示することもできる。 電話代や郵送物の送料等。

勘定科目	科目の説明
修繕費 水道光熱費 地代家賃 賃借料	電気代、ガス代、水道代等。 事務所の家賃や駐車場代等。 少額資産に該当する事務機器のリース料等。不動産の使用料をここに入れることも可能。
施設等評価費用	無償でサービスの提供を受けた場合の費用相当額。施設等受入評価益と併せて計上する。
減価償却費 保険料 諸会費 租税公課	収益事業に対する法人税等は租税公課とは別に表示することが望ましい。なお、法人税等を別表示する際には、活動計算書の末尾に表示し、税引前当期正味財産増減額から法人税等を差し引いて当期正味財産増減額を表示することが望ましい（様式例D7参照）。
研修費 支払手数料 支払助成金 支払寄附金 支払利息 為替差損 雑費	金融機関等からの借入れに係る利子・利息。 為替換算による差損。なお、為替差益がある場合は相殺して表示する。 いずれの科目にも該当しない、又は独立の科目とするほど量的、質的に重要な費用。この科目の金額が他と比して過大になることは望ましくない。
2 管理費	
(1) 人件費	
役員報酬 給料手当 法定福利費 退職給付費用	退職給付見込額のうち当期に発生した費用。会計基準変更時差異の処理として、定額法により費用処理する場合、一定年数（15年以内）で除した額を加算する。少額を一括して処理する場合も含まれる。
通勤費 福利厚生費	給料手当、福利厚生費に含める場合もある。
(2) その他経費	
印刷製本費 会議費 旅費交通費	
車両費	車両運搬具に関する費用をまとめる場合。内容により他の科目に表示することもできる。
通信運搬費	電話代や郵送物の送料等。
消耗品費 修繕費 水道光熱費 地代家賃 賃借料	電気代、ガス代、水道代等。 事務所の家賃や駐車場代等。 少額資産に該当する事務機器のリース料等。不動産の使用料をここに入れることも可能。
減価償却費 保険料 諸会費 租税公課	収益事業に対する法人税等は租税公課とは別に表示することが望ましい。なお、法人税等を別表示する際には、活動計算書の末尾に表示し、税引前当期正味財産増減額から法人税等を差し引いて当期正味財産増減額を表示することが望ましい（様式例D7参照）。
支払手数料 支払利息 雑費	金融機関等からの借入れに係る利子・利息。 いずれの科目にも該当しない、又は独立の科目とするほど量的、質的に重要な費用。この科目の金額が他と比して過大になることは望ましくない。
III 経常外収益	
固定資産売却益	
過年度損益修正益	過年度に関わる項目を当期に一括して修正処理をした場合。
IV 経常外費用	
固定資産除・売却損	

勘定科目	科目の説明
災害損失 過年度損益修正損	過年度に関わる項目を当期に一括して修正処理をした場合。会計基準を変更する前事業年度以前に減価償却を行っていない資産を一括して修正処理する場合などに用いる。減価償却費だけの場合は、「過年度減価償却費」の科目を使うこともできる。
V 経理区分振替額 経理区分振替額	その他の事業がある場合の事業間振替額。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等(対象事業等が定められた補助金等を含む)を受け入れた場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示し、当該寄附金等を後者に計上することが望ましい。当該寄附金(補助金・助成金)の用途等が解除された場合等には、「一般正味財産増減の部」に「受取寄附金(補助金・助成金)振替額」を、「指定正味財産増減の部」に「一般正味財産への振替額(△)」を勘定科目として記載する(表示例はP5、6の様式例参照)。

貸借対照表の科目例

以下に示すものは、一般によく使われると思われる科目のうち、主なものを例示したものです。したがって、該当がない場合は使用する必要はありませんし、利用者の理解に支障がなければまとめても構いません。また、適宜の科目を追加することができます。

勘定科目	科目の説明
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	
未収金	商品の販売によるものも含む。
棚卸資産	商品、貯蔵品等として表示することもできる。
短期貸付金	返済期限が事業年度末から1年以内の貸付金。
前払金	
仮払金	
立替金	
〇〇特定資産	目的が特定されている資産で流動資産に属するもの。目的を明示する。
貸倒引当金(△)	
2 固定資産	
(1) 有形固定資産	土地、建物等実体があり、長期にわたり事業用に使用する目的で保有する資産。建物付属設備を含む。
建物	
構築物	
車両運搬具	
什器備品	
土地	
建設仮勘定	工事の前払金や手付金等、建設中又は制作中の固定資産。
(2) 無形固定資産	具体的な存在形態を持たないが、事業活動において長期間にわたり利用される資産。
ソフトウェア	購入あるいは制作したソフトの原価。
(3) 投資その他の資産	余裕資金の運用のための長期的外部投資や、貸付金等長期債権から構成される資産。
投資有価証券	長期に保有する有価証券。
敷金	返還されない部分は含まない。
差入保証金	返還されない部分は含まない。
長期貸付金	返済期限が事業年度末から1年を超える貸付金。
長期前払費用	
〇〇特定資産	目的が特定されている資産で固定資産に属するもの。目的を明示する。
II 負債の部	
1 流動負債	
短期借入金	返済期限が事業年度末から1年以内の借入金。
未払金	商品の仕入れによるものも含む。
前受金	
仮受金	
預り金	
2 固定負債	
長期借入金	返済期限が事業年度末から1年を超える借入金。
退職給付引当金	退職給付見込額の期末残高。
III 正味財産の部	
1 正味財産	
前期繰越正味財産	
当期正味財産増減額	

場

合は、「III 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」とに区分してそれぞれを勘定科目として表示し、当該寄附金等を前者に計上することが望ましい(表示例はP8の様式例参照)。